

平成20年度 事業評価書

地域名	福島県いわき市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	環境ネットワークシティ・いわき推進協議会				
モデル事業名	環境ネットワークシティ・いわき				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	意識醸成事業として、環境教育プログラムの調査や地域環境資源マップを作成。事業者向けにはエコアクション21を活用したいわきEMSを作成。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業やバイオマス利活用システム構築の為に基礎調査等を実施。
		H17年度	意識醸成事業として、環境資源データの収集整理・マップ化や児童向け環境教育プログラム、事業者向け温室効果ガス排出量計算ソフト等を作成。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業等を実施。また、市民参画で木質ペレット燃料事業の調査等を実施。
		H18年度	意識醸成事業として、交付金事業で整備した施設の見学会を実施。また、エコアクション21を活用した事業者意識醸成システムを構築。協力参画事業として、リサイクル体験事業・自然ふれあい事業等を実施。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。尚、ペレット製造施設の見学等は引き続き行い、本年度実施したペレットストーブ公募事業のPRをあわせて行った。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
	交付金事業	事業期間	H16年度
H17年度			バイオマスエネルギー活用事業として、製材工場から発生する残材を利用した木質ペレット製造設備を設置。また、木質バイオマス熱分解ガス化コージェネレーション施設の第2期工事を実施し、完成。
H18年度			木質バイオマスペレット利用促進事業として、市民や事業者を対象に木質バイオマスペレット利用機器モニターを公募し、導入費用の一部を助成。また、木質バイオマスペレット利用施設整備事業として、公共施設(学校給食共同調理場等)に木質バイオマスペレットボイラーを設置。
事業完了後		H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。尚、公共施設に導入したペレットボイラーの本格的稼働は本年度から開始。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>産業づくりを担う事業者と、人づくりを担う市民団体や学校との連携を、行政がコーディネートするという、それぞれの役割が明確でバランスよく推進されており、多様な主体の参加による普及啓発事業が行われている。食用油再生事業(BDF製造施設)は住民を巻き込んだ事業であり、廃材利用の木質ペレット事業と共に、地域資源活用の視点が活かされている。温泉熱利用リサイクル事業も、温泉地のモデルとして活用できる。住民と行政の協同参画事業のモデルでもある。</p> <p>今後も食用油再生事業、木質ペレット製造設備整備事業等で整備された施設を普及啓発に活用するとともに、事業の更なる発展に向け、地域のネットワークの強化等により、引き続き回収から製品の供給に渡るシステムの充実に期待したい。</p> <p>特に食用油再生事業、木質ペレット製造設備整備事業等は、今後他の地域でも導入が見込まれるものであるため、参考となるようその導入・維持管理等に関する情報の発信に努めつとともに、他地域に負けない一層の工夫を望む。</p>
-------------	--

地 域 名	福島県いわき市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	5,402.0	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	2,142.9	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH20年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
③経済活性化効果	<ul style="list-style-type: none"> ・スプレー缶ガス再利用事業 従来単に焼却処理されていた残存ガスを隣接する関係会社の燃焼炉燃料等に使用し、既存の化石燃料使用量削減に繋がる有効なシステムを構築したものであり、評価できる。CO2削減効果は得られているものの、前年度より下回っている。引続き、原料確保に努め、効果が持続するよう努力されたい。 ・食用油再生事業(BDF製造施設) 副生物(グリセリン)をボイラーの助燃剤として活用することにより、BDF製造に係る重油使用量の削減を図っている。前年度よりCO2削減効果は下がっており、引続き、廃食用油が集まるルートを整備する等、原料確保に努める必要がある。継続性に期待が持てる事業でもあり、今後一層の効果が得られることを期待する。 ・温泉熱利用食品リサイクル事業 温泉熱の活用という地域資源の活用という点で評価できる。二酸化炭素削減量は、前年度に目標値を超え、今年度は前年を更に上回っており、着実な成果が見られる。 ・木質バイオマス熱分解コージェネレーション実証事業 目標達成度が前年比以下となる等、芳しくない結果であった。原因の整理並びに、改善に向けた取組みを期待する。 ・木質ペレット製造施設整備事業 CO2削減効果実績が前年度より向上しており、年々着実に効果がでていく。目標達成に向け、より一層の努力を期待する。地域のCO2削減効果や森林再生等、全体的な効果を見える化・定量化する努力をしてはいかか ・全体として、CO2削減効果がまだまだ目標値を下回っているため、PDCAの自己評価を厳しくする等により、努力を続けて頂きたい。 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・スプレー缶再利用事業 19年度に引続き、隣接プラントにおけるカーボンブラック製造時の燃料費節減額・廃スプレー缶からの再利用ガスの売上による直接効果が得られている。 ・食用油再生事業 軽油代替燃料からの売上による直接効果が得られているが、原料回収に際して廃食用油を他の用途(肥料化等)に利用する業者と競合する等により、前年度より低い結果となっている。 ・温泉熱利用食品リサイクル事業 19年度に引続き、再生品(肥飼料等)からの売上による直接効果が得られている。 ・木質バイオマス熱分解ガス化コージェネレーション実証事業 発生した電力の売上による直接効果が得られているが、原料回収量や製造コストの問題により、前年度より低い結果となった。 ・木質ペレット製造設備施設整備事業 19年度に引続き、製造したペレットの売上による直接効果が得られているほか、新たに火力発電の混焼にも利用される等、売上が向上している。 ・設置施設の継続運用による環境保全効果だけでなく、経済活性化に繋がっている点を評価したい。 				
	④その他				
	平成16～18年度に開発した学習プログラム等を地域で継続運用していないようであるが、本当にハードとソフトの連携が定着しているか検証が必要。				